

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保田 裕

TEL 03-5974-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,971	603.4	2,958		3,006		2,091	
2021年3月期第3四半期	2,697	81.7	1,483		1,283		923	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	376.38	
2021年3月期第3四半期	166.73	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	19,371	6,714	34.7	1,206.53
2021年3月期	8,437	4,552	54.0	821.11

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 6,714百万円 2021年3月期 4,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	423.4	2,200		2,250		1,500		270.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	5,703,500 株	2021年3月期	5,703,500 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	138,473 株	2021年3月期	159,155 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	5,557,055 株	2021年3月期3Q	5,536,716 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況が続いております。一方で、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きがみられ、今後さらにワクチン接種の普及等により、経済活動が回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社ではお客さまはもとより、当社で働くすべての者の安全に留意して、感染防止及び拡大防止に努めております。加えて在宅勤務を推奨すると共に、フレックス制度を活用し時差出勤と短時間勤務を実施しております。また、社内及び社外関係者との会議等においては、オンラインを活用しております。さらに、イベントにおいては、お客様と協議を行い、感染防止及び拡大防止に配慮しております。

売上高につきましては、案件数が増加し、単価も上昇しました。その結果、16,274百万円の増収となりました。

費用につきましては、外注費の増加等に伴い、売上原価が11,506百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	18,971百万円 (前年同期の売上高は2,697百万円)
営業利益	2,958百万円 (前年同期の営業損失は1,483百万円)
経常利益	3,006百万円 (前年同期の経常損失は1,283百万円)
四半期純利益	2,091百万円 (前年同期の四半期純損失は923百万円)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準の適用)」をご参照ください。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[基本事業部門]

TOKYO2020全国参加イベントの受注や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は10,997百万円と前年同期比468.0%の増収となりました。

[スポーツ事業部門]

国際的スポーツ大会に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は7,443百万円と前年同期比983.8%の増収となりました。

[競争事業部門]

大型入札案件に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は531百万円と前年同期比613.6%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要領域
基本事業	10,997	58.0%	9,061 (468.0%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	7,443	39.2%	6,756 (983.8%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
競争事業	531	2.8%	456 (613.6%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合計	18,971	100.0%	16,274 (603.4%)	

②財政状態

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて10,933百万円増加し、19,371百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,133百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6,900百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて8,771百万円増加し、12,657百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて2,161百万円増加し、6,714百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績が計画通りに進捗しており、2021年11月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,720	6,504,063
受取手形及び売掛金	1,077,467	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,978,201
原材料及び貯蔵品	36,333	47,064
未成請負契約支出金	682,533	283,296
その他	437,784	228,303
貸倒引当金	△5,750	△42,309
流動資産合計	3,599,089	14,998,620
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	280,704	268,522
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	28,604	60,993
有形固定資産合計	3,619,559	3,639,765
無形固定資産		
	143,578	96,451
投資その他の資産		
その他	1,145,356	705,007
貸倒引当金	△69,617	△68,041
投資その他の資産合計	1,075,739	636,965
固定資産合計	4,838,877	4,373,183
資産合計	8,437,966	19,371,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,540	384,073
短期借入金	1,800,000	10,550,000
未払法人税等	24,739	556,287
賞与引当金	127,860	58,566
その他	1,218,157	835,501
流動負債合計	3,585,298	12,384,429
固定負債		
長期借入金	75,000	18,750
退職給付引当金	91,432	92,981
資産除去債務	34,648	34,661
その他	99,091	126,585
固定負債合計	300,173	272,978
負債合計	3,885,471	12,657,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,186,820	2,189,736
利益剰余金	1,037,934	3,190,568
自己株式	△45,902	△39,946
株主資本合計	4,549,527	6,711,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,967	3,361
評価・換算差額等合計	2,967	3,361
純資産合計	4,552,495	6,714,395
負債純資産合計	8,437,966	19,371,803

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,697,229	18,971,647
売上原価	2,051,079	13,558,062
売上総利益	646,150	5,413,585
販売費及び一般管理費	2,129,847	2,455,018
営業利益又は営業損失(△)	△1,483,697	2,958,566
営業外収益		
受取配当金	2,280	384
保険解約返戻金	607	—
雇用調整助成金	185,021	62,652
その他	15,012	7,483
営業外収益合計	202,921	70,520
営業外費用		
支払利息	2,470	16,262
支払手数料	—	5,869
貸倒引当金繰入額	100	—
営業外費用合計	2,570	22,132
経常利益又は経常損失(△)	△1,283,347	3,006,954
特別損失		
投資有価証券売却損	13,659	—
投資有価証券評価損	3,338	—
減損損失	1,921	—
固定資産除却損	—	678
特別損失合計	18,920	678
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,302,267	3,006,275
法人税、住民税及び事業税	18,114	495,579
法人税等調整額	△397,233	419,111
法人税等合計	△379,119	914,691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△923,148	2,091,583

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗率を見積ることのできない案件又はサービスについては代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,905,446千円増加し、売上原価は5,851,303千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,054,143千円増加しております。

また、利益剰余金の期首残高は61,050千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大等による緊急事態宣言及びイベントの開催制限の発出を受け、多くのイベントの開催が自粛されていきました。一方、今後のイベントの開催に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予想することは困難な状況にあります。

当該影響について、2022年3月期の業績は徐々に回復するという一定の仮定をおき、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価といった会計上の見積りを行っております。